

平成29年度組織目標の達成状況(課室目標)

所属名:環境政策課

No.	目標項目	達成時期・目標値・状態	達成状況	成果と課題	今後の対応 (達成状況が△、×の場合)
1	環境に関する研修の実施	○新任職員等研修 1回(5月31日) ○部門研修(一般) 1回(9月) ○実務研修 5回(5~12月) ○ステップアップ研修(政策研修センターの主任主事・技師級研修の中で環境をテーマとした研修を実施) 1回(6月7日)	○	○概ね予定どおり実施することができた。 ○研修受講者の満足度も高かった(新任職員研修83.3%、部門研修(一般)85.5%)。 ○今後、さらに効果的な手法、内容について検討していく必要がある。	
2	国立環境研究所琵琶湖分室の設置を契機とした琵琶湖の保全・再生にかかる調査研究の推進	○年度末までに、「しが水環境ビジネスフォーラム研究・技術分科会」の取組を通じて研究成果等の実用化を進める。 ・研究成果等の実用化の件数 2件	△	○本年度に研究・技術分科会を3回、WGを2回開催するなどして、実用化に向けてプロジェクトチーム編成案をとりまとめた。 ○実用化するには、一般的に数年程度の時間を要するが、短期間で成果を出せるよう、関係者と連携しながら進めること。また、技術開発に向けた費用の確保が課題である。	○次年度以降、プロジェクトチーム編成案を基に実用化に向けた技術開発を進める。 ○できるだけ短期間で実用化が図れるよう、関係機関とも連携し、東南アジア等のニーズを幅広く把握し、既存技術の転用等により実用化可能な分野を模索する。また、国の競争的資金の活用など、費用の確保に努める。
3	工場等における環境汚染防止の自主管理の促進	○年間を通じて、事業場に対して環境法令の遵守状況の確認や遵守指導を行うとともに、環境保全への取組の助言などを行い、自主的な環境管理の向上、定着を図る。 ・立入事業場数 全県で200事業場／年	○	○工場立入調査実績 202事業場(原則として市町職員同行) ○法令等の遵守に関する指導や、環境保全への取組の助言を行い自主的な管理の向上を図ったが、法令上の指導もあったことから、引き続き工場立入調査を継続する必要がある。また、新たに、事業場の浸水を想定した対応についても、必要に応じて助言する必要がある。	
4	「びわ湖」の日を休日とすることに向けた取組	○年度末までに、県民や、経済団体、学校関係者等の意見を踏まえ、一定の取組方針をまとめる。	○	○びわ湖の日の休日に関する関係者の意見等を踏まえて、今後の取組方針を、①「びわ湖の日」の活動のさらなる充実を図る、②併せて、各分野における具体的な課題に関して、関係者と丁寧な議論を行う。との方針を取りまとめた。 ○休日に関しては、様々な主体の理解と協力が必要であり、琵琶湖に関心を持つという目的を明確にして丁寧な議論を継続する必要がある。	